



## Osaka Gakuin University Repository

Title	SDGs の国内の動向と今後に関する一考察 A Study on Domestic Trends and the Future of the SDGs
Author(s)	三輪 信哉 (MIWA NOBUYA)
Citation	大阪学院大学 国際学論集 (INTERNATIONAL STUDIES), 第 33 巻第 1・2 号 : 1-29
Issue Date	2022.12.31
Resource Type	Article/ 論説
Resource Version	
URL	
Right	
Additional Information	

# SDGsの国内の動向と今後に関する一考察

三 輪 信 哉

## A Study on Domestic Trends and the Future of the SDGs

MIWA NOBUYA

### 概 要

2030年を目標年とするSDGsについては様々な批判が行われている。しかしながら国連加盟国のすべてが参加し取り組むこの世界的な取り組みは、環境・社会・経済の分野で大きく浸透しつつある。これまで環境問題の領域では、常にひとつひとつ課題を解決し乗り越え今日まで来ている。同様に、日本政府ならびに経済界もともに取り組むSDGsの取り組みが、行政、企業、市民団体、一般市民に浸透し、それぞれの行動を見直す指標として深められるとき、大きな成果が得られることが予想される。ここではSDGsとはどのようなものかを述べたのち、日本政府の取り組み、経済界の動向を検討し、今後、さらなる進展に向けてのポイントを述べる。

*ABSTRACT*

Various criticisms have been made about the SDGs, which set 2030 as the target year. However, this global effort, involving all UN member states, has had a huge impact in the environmental, social and economic spheres. We have always solved and overcome each and every one of the environmental problems until today. Similarly, the SDGs, which the Japanese government and the business community are working on together, are expected to yield significant results when they penetrate the local governments, businesses, civic groups, and general public, and when they are used as indicators for reviewing their own actions. This paper describes what the SDGs are, then examines the efforts of the Japanese government and the trends in the business community, and discuss some points for further progress in the future.

---

## 目次

- 1 はじめに
- 2 私たちと世界のつながり
- 3 SDGsに関する世界の潮流
- 4 日本のSDGsの取り組み
- 5 産業界におけるSDGsの潮流
- 6 これからのSDGsを考えるにあたって
- 7 おわりに

## Table of contents

1. Introduction
2. Our connection to the world
3. Global trends related to SDGs
4. SDGs Initiatives in Japan
5. Trends of SDGs in Industry
6. Thinking about the future SDGs
7. Conclusion

## 1 はじめに

SDGs（Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標）は、今や日常生活の中でも様々に触れるようになり、知られるようになってきた。たとえば鉄道会社が、自社がSDGsに取り組んでいることを示すために、各車両にSDGsの17のゴールを示すマークを貼ったり、中釣り広告に示すなど、大小さまざまな企業が取り組むようになってきた。またSDGsに関する多数のサイトも気軽に見るできるようになってきた。かたや大所高所に立ったSDGsを批判する意見も多くみられる（注1）。

本稿では、私たちの身近な、また地域、地球規模の環境や社会・経済の現状をよりよいものへと向けていくための枠組みとして生み出されたSDGsについて、私たちが世界の環境・社会・経済とつながっていることについて触れ、その後、SDGsが生まれてきた経緯と現在の動向、日本のSDGsの取りくみ、今後のSDGsの可能性について述べてみたい。

## 2 私たちと世界のつながり

私たちは消費生活を続けるなかで、日用品を自分に合うものかどうか、価格はどうかと何気なく検討し、買い求め、使い、用をなさなくなった段階で捨てる。しかし、それらの品物が、どこでどのような状況で生産され、買いもとめる店舗に届いているかを気にとめることはない。

スーパーでバナナを買うとする。そこには包装詰めされたバナナが数種販売されている。たとえば2022年10月下旬、ある大阪市内のスーパーで三種のバナナが販売されていた（表1）。

これらの内一つ選び購入する場合、消費者は、包装の華やかさにひかれたり、環境に優しいかどうか、健康によいかどうか、自分が食べる頻度に適しているか、全体の値段は、一本当たりの値段は、100g当たりの値段は、と個人が重視する観点で選んでいく。子細に吟味する人にとってはGABA表示をみて健康によいと判断する。環境に関心のある人は環境認証マーク、無農薬・有機農業の表示などが目につくかもしれない。しかし

表1 バナナの生産企業による産地、値段、重量の比較

企業	①スミフル社	②スミフル社	③田辺農園
商品名	ゴールドプレミアム甘熟王	熟撰おいしいバナナ	田辺農園
内容	4本入り280円	4本入り100円	1本入り118円
産地	フィリピン産	エクアドル産	エクアドル産
表示	GABA	特になし	レインフォレストアライアンス認証マーク バイオマスマーク
1本あたり	70円、199g	25円、110g	118円、204g
100g当たり	35.2円	22.7円	57.8円

生産国まで関心を持つ人は少ないだろう。

日本は、現在年間約110万トン（2021年輸入量1,109,356トン）を輸入しており、国民一人当たり年間約9kgとなる。バナナは99.9%が輸入で、輸入果物の約6割を占める。また産地では、2021年財務省貿易統計によれば、フィリピン産が全体の76.1%、次いでエクアドル産が12.3%で、これらが9割近くを占める（文献3）。その他、メキシコ、グアテマラ、ベトナムなどから輸入されている。ちなみに、エクアドルから日本まで船便で40日程度、またフィリピンから2週間程度かかる。

私たちに見えているのはスーパーに並んでいるバナナではあるが、その産地から消費地までの流れをたどると次のような世界が見えてくる。

日本のスーパーでは、様々なサプライチェーンを経てバナナが販売されている。大手企業がフィリピンの小規模農家から土地を15年契約で借り上げ、広大なバナナ農園を作る。農家はそこで小作として働き賃金を得る。そうした農家では収入が少なく、子供を学校に出すこともできないケースもあり、また、バナナへの農薬の空中散布により、飲み水や河川が汚染されるなど、健康への影響も知られている。現地工場では、バナナを洗浄するために大量の水を必要とし、規格外のバナナは廃棄される。多数の工場や商社間の競争により、農家の収入が限られたものにならざるを得ない。

スーパー間でも価格競争は熾烈である。またバナナの黒い斑点（シュガースポット）はバナナの糖度が増している証だが、それを消費者が敬遠するため、食べられるのに大量に廃棄される（文献4）。食品ロスが問題とされる時、そうした消費者の無自覚の行動が大量の食品廃棄物を生み出している。

ファストファッション、ファストフードなど、グローバルな生産の展開により、生産国での様々な環境問題や労働や教育などの社会問題、低賃金労働などの経済問題が指摘されている。しかし、我々の日常と遠隔の地での現状が意識されることはほとんどないのが現状であろう（注2）。

私たちが使うエネルギーも資源も、あるいは食料や商品も、ライフサイクル分析で示されるように、資源採取、輸送、加工、製造、販売、使用、廃棄と、各段階で、環境から取り入れる資源、エネルギー、また環境中へ廃棄する排気ガスや排水など、環境へ様々な負荷を与えている。同様に、それぞれの商品のライフサイクルの各段階で、社会や経済と密接に関係する。

地球環境への負荷は、世界人口と一人当たりの二酸化炭素排出量の積で表されると言え、2022年11月に80億人を突破した世界人口は2080年に104億人のピークへと、これからも増加の一途をたどり、今後も続くであろう経済成長により一人当たりの環境への負荷も大きくなる。それとともに、遠隔の地の社会や経済への負の影響も大きく関係する。

### 3 SDGsに関する世界の潮流

すでに多くで語られているが、ここで国連のSDGsが生まれるまでの経緯について述べておきたい。結論から言えば、国連の二つの流れ、すなわち、地球環境問題に対する流れと途上国問題に対する流れが統合されてSDGsとして結実したと言える。

地球環境問題に関して、1987年に「国連環境と開発に関する世界委員会」の報告書「Our Common Future」の中で、「持続可能な開発」が提示された。すなわち「将来の世代の欲求を満たしつつ、現代の世代の欲求も

満足させるような開発」とされ、環境と開発が共存しうるもので、環境保全を考慮した節度ある開発が重要との考え方が提示された。様々な経済開発によって自然生態系が破壊され、ひいては地域社会の存続が危ぶまれるような事象を対象に生み出された言葉である。

その後、1992年にはブラジルで「国連環境開発会議」（地球サミット）が開催され、世界的規模で深刻化する様々な種類の地球環境問題に対処すべく、環境分野での国際的な取り組みとして、行動計画「アジェンダ21」が採択され、気候変動枠組条約、生物多様性条約が出来た。またその後、2012年には「リオ+20」が行われ、アジェンダ21のフォローアップが行われた（文献9）。

以上のような地球環境を対象とした流れとは別に、国連は貧困や教育などの途上国問題に対処するため、国連開発計画を中心に長らく取り組んできた。そして2001年には「国連ミレニアム開発目標（MDGs）」が採択された。これは1990年代の主要な国際会議で採択された国際開発目標と、2000年採択の「国連ミレニアム宣言」とを統合したものである。

MDGsでは、2001年から2015年の開発目標として8つの目標、①貧困・飢餓、②初等教育、③女性、④乳幼児、⑤妊産婦、⑥疾病、⑦環境、⑧連帯を掲げた。国際社会はこれらに組み、極度の貧困の半減やHIV・マラリア対策などは達成したが、乳幼児や妊産婦死亡率の削減などが未達成であり、特にサブサハラアフリカの達成に遅れが生じた。また、先進国の専門家による途上国向けの目標とも受け取られた（文献10）。

これらの環境と開発を統合する形で、2015年、国連70周年の年に「国連持続可能な開発サミット」において「2030アジェンダ」が国連加盟の193か国の全会一致で採択された（文献11）（文献12）。

これはMDGsの後継として、2016年から2030年の15年間で達成するための目標として掲げられたものである。周知のように、この中で示された「持続可能な開発目標（SDGs）」は、17の目標と達成すべき数値目標である169のターゲット、そして231の指標よりなる（注3）。上述のように、環境と開発を統合しており、環境汚染や貧困などのあらゆる問題を解決するための国際目標である（注4）。

その特徴として、①普遍性（先進国、途上国すべての国の行動）、②包括性（人間の安全保障の理念を反映）、③参加型（すべてのステークホルダーが担う）、④統合性（社会・経済・環境に統合的に取り組む）、⑤透明性（定期的にフォローアップ）があげられる。そのスローガンとして「誰一人残さない」を掲げている。

様々な利害が対立する社会で、国連加盟国すべてが合意できたのは、このSDGsにはペナルティーが存在せず、また目標達成方法を設定しなかったことによる。他方、各国は、自発的国別レビュー（VNR：Voluntary National Review）の提出が義務づけられており、その結果を受けて、「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム」で総括される。

ここにはいくつか特徴がみられる。ひとつには、目標13の気候変動に関しては、SDGsの策定時期がパリ会議と重なったために、ターゲットとしてはあげられているが、詳細はパリ協定の決定に従うこととしている（表2）。

また、当然だが、このSDGsには戦争や紛争は目標には入っていない。昨今のウクライナ戦争や各地で生じている紛争を見るにつけ、それらこそ

表2 SDGsの目標とターゲット：目標13「気候変動」

目標13.【気候変動】気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

（\*国連気候変動枠組条約（UNFCCC）が、気候変動への世界的対応について交渉を行う基本的な国際的、政府間対話の場であると認識している。）

13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する。

13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

13.a 重要な緩和行動の実施とその実施における透明性確保に関する開発途上国のニーズに対応するため、2020年までにあらゆる供給源から年間1,000億ドルを共同で動員するという、UNFCCCの先進締約国によるコミットメントを実施し、可能な限り速やかに資本を投入して緑の気候基金を本格始動させる。

13.b 後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において、女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する。

7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。

7.a 2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。

が最大のSDGsを破壊するものである。いかに社会・経済・環境を破壊し尽くすものであっても、合意が得られるはずもなく、扱われていない。

興味深いことに、国内の統計の公表をしてこなかった北朝鮮がVNRを公表した（注5）。それぞれの国が自身のVNRを公表することで、他国からの支援を受ける一助としたり、また先進国・途上国を問わず、自国の改善に目を向けることは有意義と言えよう。

また統合的レビューである「持続可能な開発2021年報告書」を見ると（文献15）、VNRを提出した165か国の内、総合点では上位20か国の内、14位のクロアチアを除くすべての国がOECD加盟国であり、特に上位三位は北欧三国である。下位の国はアフリカの諸国である。日本は18位である。このことから17の目標を総合した場合には、社会・経済的な側面が際立って評価され、先進国が途上国の資源・エネルギーに依存しており、生態系をはじめ地球環境への負荷をかけていることは適切には反映されていないと言える。

2021年報告書によれば、図1に示すように、2015年以降の世界全体でのSDGsの進展状況では、大きく改善されたのは、⑨「イノベーション」で

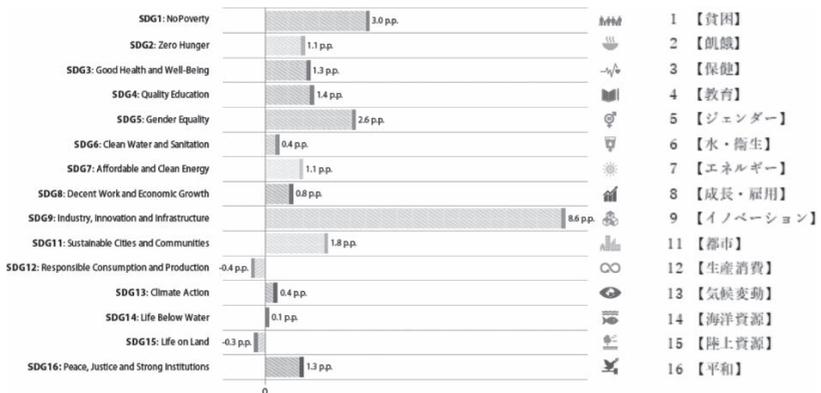


図1 2015年以降の世界全体でのSDGsの進展状況（%ポイント）

出典 Progress in the world for each SG since 2015 in percentage points, Sustainable Development Report 2021, p.19.（文献15）

8.6ポイント、次いで①「貧困」で3.0ポイント、⑤「ジェンダー」で2.6ポイント、⑪「都市」で1.8ポイントの改善がみられる。逆に⑬「気候変動」、⑭「海洋資源」、⑮「陸上資源」については改善がほぼ見られないか、マイナスである。

2021年報告書では国別に見開きでSDGsの実態が示され、世界の順位、ゴールごとの点数、また達成状況と動向、ターゲットごとの点数が示されている。日本についてみれば、図2のように記載されている。

図3に見るように、日本の「最大の課題」は⑤ジェンダー、⑬気候変動、⑭海洋資源、⑮陸上資源、⑰実施手段の5つの目標となっている。⑰の実施手段については改善がみられるが、⑮の陸上資源については悪化しているとしている。また「達成」出来ているものは、④教育、⑨イノベーション、⑯平和である（注6）。

目標、ターゲットを点数化することで、SDGsから見て、現状、改善すべき方向が見えてきて、今後の政策に対する知見を提供しているとも言えよう。

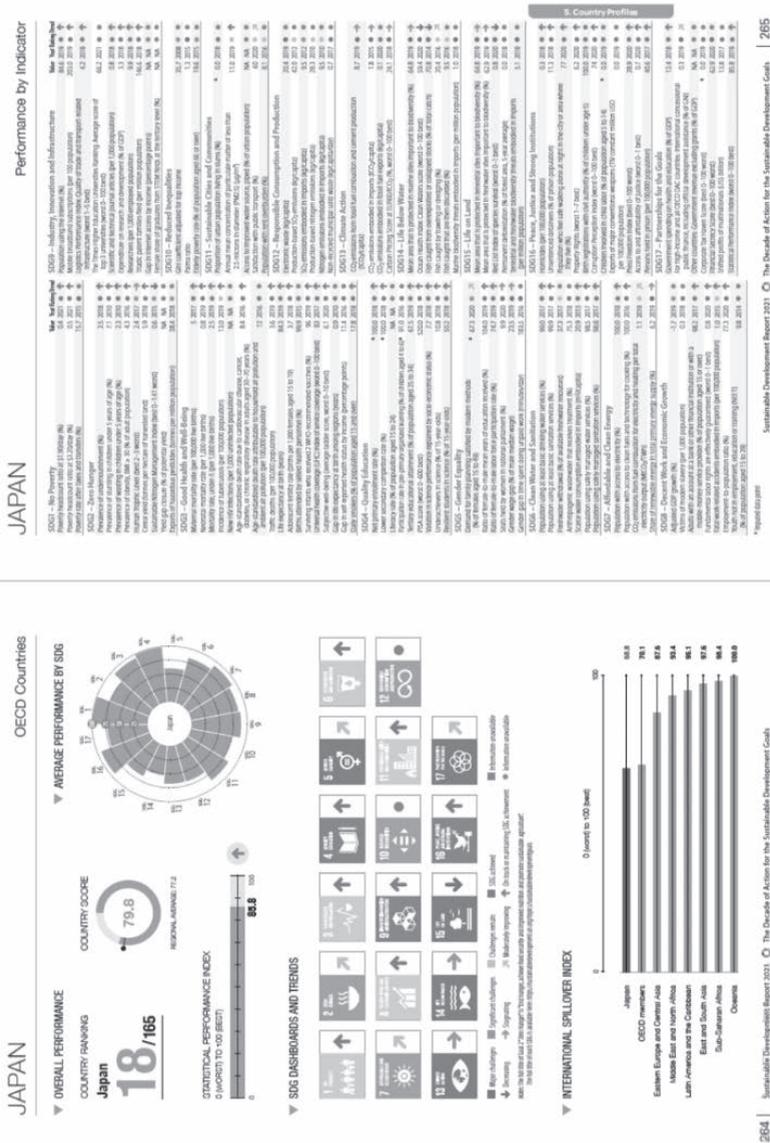


図2 日本のSDGsの現状（2021）

出典 Sustainable Development Report 2021, pp.264-265. (文献15)

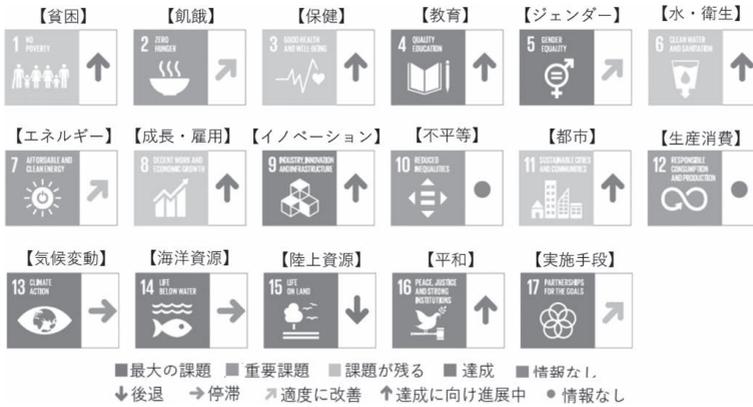


図3 日本のSDGsの現状と傾向

出典 Sustainable Development Report 2021, p.264 (文献15)

### 4 日本のSDGsの取り組み

政府は、国連で2015年に採択された2030アジェンダを受けて、2016年より具体的な取り組みを始めた。政府のSDGsに関する政策の枠組みを図4に示す(文献17)、(文献18)。

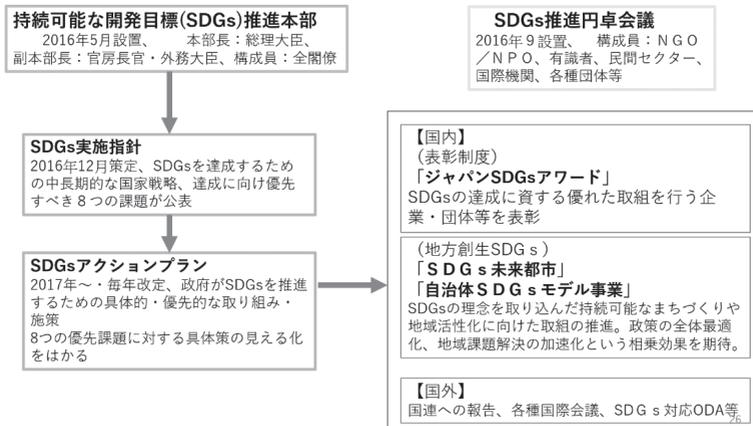


図4 日本のSDGsの政策の枠組み

政府は2016年5月に「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」を設置した。これは総理大臣を本部長、官房長官と外務大臣を副本部長に、そして閣僚全員を構成員とする。また、推進本部は2016年9月に「SDGs円卓会議」を設置した。この会議はNGO・NPO、有識者、民間セクター、国際機関、各種団体の代表者により構成される。これらの組織のもと、推進本部は、政府がSDGsを達成するための中長期的な国家戦略としてSDGs国家指針を策定し、達成に向け優先すべき8つの課題を公表した（表3）（文献17）（文献18）。

この国家指針のもと、2017年より毎年SDGsアクションプランが改定され、政府がSDGsを推進するための具体的、優先的な取り組み、施策を行う。アクションプランのもと、8つの優先課題に対して国内、国外の施策を実施する。国内の施策は、表彰制度である「ジャパンSDGsアワード」で、優れた取り組みを行う企業や団体などを表彰する。今ひとつは、自治体での取り組みを促進するための「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」である。毎年、応募する自治体の中から、選定基準に達した自治体を未来都市として選定するとともに、その中から推奨すべき事業にはモデル事業として補助金を与える（注7）。

また国外向けには国連への報告、各種国際会議、SDGs対応ODAなどがある。

表3 日本が国内外に発信する、SDGs達成のための「8つの優先課題」

**People 人間：感染症対策と未来の基盤づくり**

- (1)あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
- (2)健康・長寿の達成

**Prosperity 繁栄：成長と分配の好循環**

- (3)成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

**Planet 地球：地球の未来への貢献**

- (4)持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
- (5)省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
- (6)生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

**Peace 平和：普遍的価値の遵守**

- (7)平和と安全・安心社会の実現

**Partnership パートナーシップ：絆の力を呼び起こす**

- (8)SDGs実施推進の体制と手段

「SDGs未来都市」は毎年30都市前後が採択され、優れた取り組みを提案する自治体を選定し、「自治体SDGs推進関係省庁タスクフォース」により支援が行われる。また「自治体SDGsモデル都市」は、30都市の中から10都市が選定され、先導的取り組みを行う都市を選定し、資金的に国が支援する。

表4に「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」のうち、2018年から21年までの4年間で選定された関西圏の都市を示す。それぞれの自治体の事業のテーマも併せて記しているが、SDGsのもとで、さまざまなテーマがあげられていることがわかる。

「自治体SDGsモデル事業」の一例として、選定された富田林市の事業を図5に示す。

富田林市では「富田林発！「商助」によるいのち輝く未来社会の実現プロジェクト」をテーマとしている。富田林市産官学医包括連携協定をもとに、市、大学、医師会、企業が連携して民間主体による有償型健康事業を立ち上げ、あわせて、低炭素化推進、環境意識醸成も同時にはかるなど、環境・社会・経済の側面でSDGsに関わり、市全体を改善することを目指

表4 近畿圏のSDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業事例

2018年（29都市）
大阪府堺市「多様性を認め合い未来を創造する都市・堺」
奈良県十津川村「持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDG sモデル構想」
2019年（31都市）
滋賀県「世界から選ばれる「三方よし・未来よし」の滋賀の実現」
京都府舞鶴市★「便利な田舎暮らし「ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”」
奈良県生駒市「生駒市 SDG s未来都市計画」
奈良県三郷町「世界に誇る!!人にもまちにもレジリエンスなスマートシティSANGOの実現」
奈良県広陵町「広陵町産業振興機構（なりわい）」の産官学民連携による安心・安全で住み続けたいなまちづくり」
和歌山県和歌山市「持続可能な海社会を実現するリノベーション先進都市」
2020年（33都市）
滋賀県湖南市「さりげない支えあいのまちづくり、こなんSDG s未来都市の実現【湖南市版シュタットベルゲ構想】」
京都府亀岡市★「かめおか霧の芸術祭」×X～持続可能性を生み出すイノベーションハブ～」
大阪府大阪市★「2025大阪・関西万博をインパクトとした「SDG s先進都市」の実現に向けて」
大阪府豊中市「とよなかSDG s未来都市～明日がもっと楽しみなまち～」
大阪府富田林市★「SDG sを共通言語としたマルチパートナーシップによる“富田林版”いのち輝く未来と社会のデザイン」
兵庫県明石市、SDG s未来安心都市・明石～いつまでもすべての人にやさしいまちをみんで～
2021年（31都市）
京都府京都市★「千年の都・京都発！SDG sとレジリエンスの融合、しなやかに強く持続可能な魅力あふれる都市を目指して」
京都府京丹後市「京丹後市SDG s推進計画～豊かな自然環境と多彩な産業、先端技術が調和した、誰一人置き去りにされない、だれもが幸福実感あふれるまちの実現」
大阪府能勢町「地域資源が循環する里山未来都市の実現」
大阪府姫路市「世界をつなぐSDG s推進都市みじめじの夢」
兵庫県西脇市「人輝き未来広がるSDG s田園協奏未来都市にしわき」

出典 文献20

注 ★印は「自治体SDGsモデル事業」

している。以上は一例ではあるが、行政だけではできない取り組みに事業者、大学との連携を含めてステークホルダーを重視した事業を推進しようとしている。

一般に各市が持つ総合計画では、ツリー状の構成で、理念、分野別目標、分野別具体的事業と下ろしていく構造になっている。それゆえ縦割りになりがちで、横断的な取り組みができにくく、行政外のステークホルダーとの連携を持ちにくい。SDGsの視点を入れることで、これらの欠点を補うものである。対して、SDGsでステークホルダーが相互に連携しあいながら自治体の活性化につなげようとするとき、責任主体がどこにあるのかが見えにくく、永続的に動いていくかどうか懸念される。数年間は



図5 富田林市、自治体SDGsモデル事業（2020年）

出典 文献20

注 富田林市は、面積39.72km<sup>2</sup>、総人口106,919人（2022年11月1日）で、人口のピークは平成14年で人口126,400人であった。

事業が動いても、それが一時的な動きに終わらないか、大きな課題だと思われる。

次にSDGsを先進的に取り組む企業、団体などを表彰する「ジャパンSDGsアワード」について述べる。

SDGs達成に向けて優れた取組みを行う、国内に拠点のある企業や団体を表彰する。毎年、SDGs推進本部長賞1件、副本部長賞4件程度が選定され、8月応募で12月に表彰される（注8）。

その一例として2021年12月の第5回「ジャパンSDGsアワード」で本部長賞を与えられた「株式会社ユーグレナ（東京都港区）」の事業内容を図6に示す（文献22）。この事業では、ロヒンギャ救済と貧農の経済状況を企業のもつ技術やノウハウの提供によって、環境・経済・社会面において統合的な向上をはかることを目指している。

この企業は、もともとユーグレナ（微細藻類、ミドリムシ）を活用した健康食品を製造・販売する企業として2005年に創業した。受賞対象の事業では、バングラデシュの貧困農家に緑豆栽培を指導し、それを買い取るこ

本部長賞  
(内閣総理大臣)

**株式会社ユーグレナ（東京都港区）**  
 2つの重要課題を同時に解決—バングラデシュにおける貧困農家の収入増と難民への食糧支援を実現

**【取組内容】**

- バングラデシュの貧困農家に高品質な緑豆の栽培ノウハウを伝授し、収穫した緑豆を市場価格より高い価格で農家から購入することで雇用創出と所得増に貢献。
- 購入した緑豆の半分は日本に輸出し、残り半分は現地の貧困層に原価で販売。収益をベースにした継続かつ自立的な支援体制を確立。
- 国連世界食糧計画（WFP）と連携し、本事業で得たノウハウを活用してミャンマー・ラカイン州からの避難民（いわゆる「ロヒンギャ」難民）への食糧供給、現地貧困農家への栽培指導、作物の購入を実施し、難民キャンプ近隣の小規模農家2,000人を雇用。2年間で3万人の難民に1年半分に相当する食料（緑豆）を供給。地産地消による新鮮な作物の提供と運送費の大幅削減を実現。

**【評価ポイント】**

- 「ロヒンギャ」難民という事業展開しにくい課題・地域において、持続的な経営でインパクトを創出。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）	
普遍性	「ロヒンギャ」難民支援を官民連携で実践した初の案件として、新たな国際支援のロールモデルとなり得る。
包摂性	現地貧困農家の所得増や「ロヒンギャ」難民への食料供給を通して「誰一人取り残さない」理念を体現。
参画型	「ロヒンギャ」難民を支援対象に、現地小規模農家やWFP、現地農作物トレーダー等と積極的な協業を展開。
統合性	効率的かつ生産性の高い農業技術を導入するとともに収益性も確保することで貧困農家の所得増と難民への食糧支援を同時に解決。
透明性と説明責任	HPにおいて活動を公表・紹介するとともに、WFPや国連開発計画（UNDP）を通じて社会へのメッセージを発信。





図6 第5回ジャパンSDGsアワード本部長賞、株式会社ユーグレナ  
(2021年12月24日)

とで雇用を生み出し、ロヒンギャへ食料を供給するとともに、地産地消を展開するとしている。2021年には同社は定款に「持続可能な社会の実現を目指す」を加えて、企業そのものがSDGsを目指す。貧困問題、労働の場の創出、雇用、地産地消の促進など、多面的にSDGsに寄与するとしている。

なお、同年の表彰企業・団体は、本部長賞1件、副本部長賞5件、特別賞7件で、企業だけでなく、NPO法人や福祉法人、社団法人、市民団体、学校などさまざまな組織が受賞対象となっている。事業テーマも多様で、地域の認知症の人が活躍できるまちづくり、高校生による海洋プラスチックごみの回収・分析・啓発、生活協同組合によるエシカル消費に向けた商品開発・供給などがある。アワード評価基準の「普遍性」「包摂性」「参加型」「統合性」「透明性と説明責任」を満たすことや多様なステークホルダーの連携・協働を満たすものとしている。

## 5 産業界におけるSDGsの潮流

2030年を目標年とするSDGsに関して、「2016年世界経済年次フォーラム（スイス・ダボス）年次総会」で調査チームが立ち上げられた。同チームは多国籍企業CEO、学者、環境保護主義者、労働組合幹部、慈善家らによって構成され、貧困削減と持続可能な発展に向け、企業が主導的な役割を担うよう促すことを目的とする。同チームは2017年1月に「企業が国連の持続可能な開発目標（SDGs）を達成することで2030年までに少なくとも12兆ドルの経済価値がもたらされ、最大3億8,000万人の雇用が創出される可能性がある。それは2倍、3倍になる可能性もある」と発表した（注9）（文献23）。

このダボス調査の発表の年、2017年11月には日本経済団体連合会は、経団連会員企業が順守し、実践すべきガイダンス・ガイドラインとして「企業行動憲章（第8版）」を公表した（文献24）。その目次を表5に示す。同憲章は1991年に初めて、企業の責任ある行動原則として定められ、その後改訂を重ね、2017年に持続可能な社会の実現が企業の発展の基盤であるこ

表5 経団連企業行動憲章（第8版）目次

企業行動憲章の改訂の背景
第1章 持続可能な経済成長と社会的課題の解決
第2章 公正な事業慣行
第3章 公正な情報開示、ステークホルダーとの建設的対話
第4章 人権の尊重
第5章 消費者・顧客との信頼関係
第6章 働き方の改革、職場環境の充実
第7章 環境問題への取り組み
第8章 社会参画と発展への貢献
第9章 危機管理の徹底
第10章 経営トップの役割と本憲章の徹底

出典 文献24

とを認識し、後述の Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成を柱として、改訂された。経団連の会員企業は日本の代表的な企業であり、大企業自体の変革のみならず、グループ企業やサプライチェーンに対しても行動変革を促す効果もあり、裾野が広がることが期待される。

こうした企業をSDGsに向かわせる力として大きく働いているのがESG投資の世界的な潮流である。ESGとは環境Environment、社会Society、企業統治Governanceの頭文字をとったものである。投資家が投資の意思決定をする際に、企業経営をESGの三つの視点から評価することが重要との認識が広がったことによる。目に見える業績の価値だけでなく、環境や社会に対する取り組みや地域社会への貢献に優れている企業は、長期に企業価値を最大化する可能性が高いと判断されるため、機関投資家（個人投資家らの拠出した巨額の資金を有価証券などで運用・管理する法人）が重視するようになった。世界のESG投資残高は年々増え続け、2018年には30兆6,830億ドルに達する（文献25）（文献26）。

投資家のこのような潮流から、企業も好むと好まざるとにかかわらず、SDGsの潮流に押されていると言えるだろう。

前述の Society5.0について説明する。Society5.0は内閣府と経済界が一体

となって打ち出している日本の将来像の一つである。

内閣府によれば、社会は時代とともに質を変えてきており、1.0狩猟社会、2.0農耕社会、3.0工業社会、4.0情報社会を経てAIを中心とする社会に進化し、そのような社会をSociety5.0としている。

そのような社会では、SDGsの17項目に対して、AI技術を始め様々な技術がそれぞれの課題を解決するとし、産業界がSDGsを目指して進化するとともに経済成長を遂げる。図7にそうした経団連のビジョンを示す（文献27）。

宇宙産業の中で生み出された技術が他の産業分野や民生分野にまで大きく影響をもたらした様に、日本のSDGs関連の技術開発が他国に勝り、経済競争に優位になることが期待されているようである。SDGsが日本の経済成長を導くとともに、途上国においても活用されていく、そのような意図があるように見受けられる。

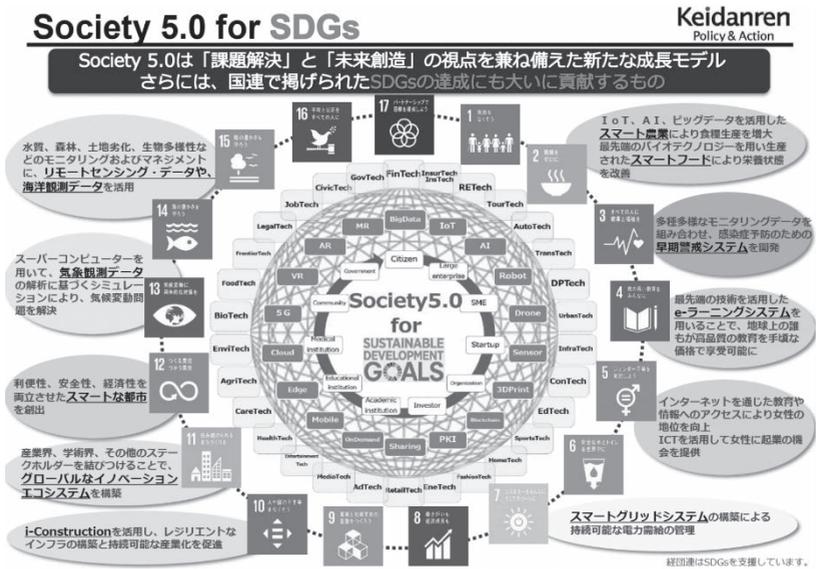


図7 SDGsに関するソサエティ5.0

出典 文献27

いずれにせよ、かつてISO14000シリーズが世界標準となり、ヨーロッパと取引する日本国内の大企業が、取得していなければヨーロッパ企業と取引ができなくなる、また国内大企業も、取引する国内中小企業に環境管理システムを要求する。同様にSDGs関連の技術開発や対策の波及効果が今後必然的に及んでいくと推察される。

## 6 これからのSDGsを考えるにあたって

ここまで述べてきたことをまとめてみたい。

SDGsは2030年までの目標として先進国のみならず途上国も含む国連加盟国すべてが合意したアジェンダである。17の目標、169のターゲットからなり、「誰一人残さない」を掲げてすべての国が取り組むことになっている。行動義務や罰則もなく、報告義務のみで、故にすべての国にとって参画のハードルは低い。いわば、通信簿のようなもので、17の目標のどれが低いか、達成できているかの評価指標を与えることになった。罰則がないことはどの国にとっても参加しやすい一方で、具体的進展に欠けるが、今や経済界もESG投資などの後押しもあり、参画せざるを得ないといった状況から、経済成長を促す方策ととらえられている。

また、すべてのステークホルダー、すなわち、市民、NGO/NPO、事業者、行政、教育機関、大学、各種団体が関係しており、個人、コミュニティ、各種組織、市町村、都道府県、国、国際、地球とあらゆるレベルでの広がりに対応している。

SDGsを脅かすもっともリスクの高い要因である紛争や戦争、独裁などについては含まれていない。この2030アジェンダ、すなわちSDGsはあと8年間の取り組みとなるが、1980年代から世界的に使われてきた「持続可能な開発」概念が中心であり、SDGsの名称は変わるかもしれないが、その概念は2030年以降も継承されていくと考えられる。

今後、加速度的にSDGsの認知度は高まるとともに、国内の教育分野もSDGsを重視しているため（注10）、若者層ではさらにSDGsが常識となり、SDGsと若年層との親和性は高いと言えよう。また、SDGsやESGに

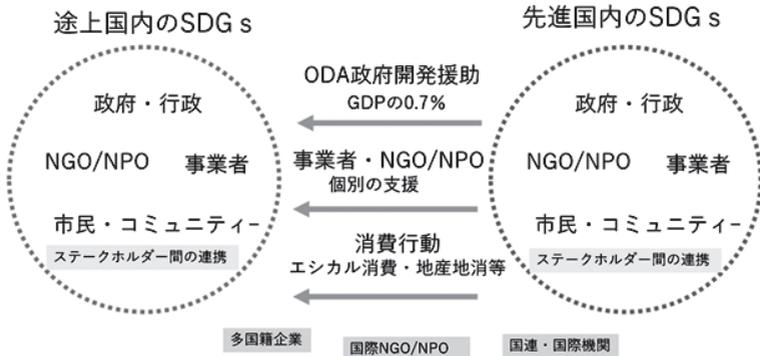


図8 SDGsと国内、国際の関係

疎い企業は、ステークホルダーが離れていく可能性もある。

SDGsと国内、国際の関係を図8に示す。

SDGsとしてまとめられている目標やターゲットは、その国のSDGsの側面の現状と進展度を評価するためのいわば評価指標ともいえる。先進国も途上国もそれぞれが自国のSDGsのレベルを指標によって評価することで、現状に対する進展度を評価することができる。また、個人や事業者、行政など、それぞれの主体自身が評価指標によって自己を改善・進展させていくことも求められる。

また、それぞれの国内で、様々なレベル（日本で言えば、自治体、都道府県、国など）で、様々なステークホルダー（行政、NGO/NPO、事業者、市民、コミュニティなど）が協働することで進展させていくことが求められる。

他方、先進国は途上国に対して、国が政府開発援助によって支援することや（注11）、事業者やNGO/NPOが個別に支援をすることも行われる。さらに国の枠を超えて、国連や国際機関、多国籍企業、国際NGO/NPOのSDGsに関連する取り組みも行われる。

このような地球的な視点とともに、我々も一市民として、日々の消費行動の中で、SDGsを思い起こし、行動化することが重要である。

本稿の冒頭で、我々が日常的に食するバナナが生産国の生産者や労働

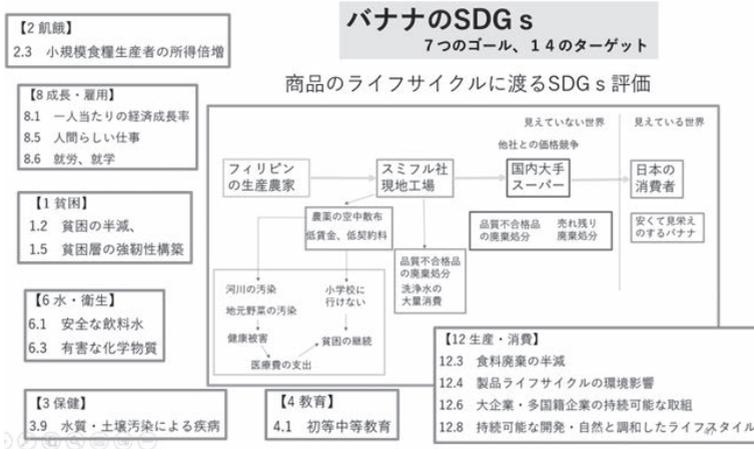


図9 バナナの消費とSDGsの関係

者、住民に対して、環境・社会・経済の側面において、大きな影響を及ぼしていることを述べた。ここで、再度、バナナの生産と消費について、商品であるバナナのライフサイクルに渡ってSDGsとの関係を図示すれば、図9として示すことができる。我々の消費行動が、途上国では、「1 貧困」「2 飢餓」「3 保健」「4 教育」「6 水・衛生」「8 成長・雇用」「12 生産・消費」と深く関係していることがわかる。

このように記述し可視化することで、即座に途上国の環境・社会・経済が改善するとはいいがたいが、現地の生産事業者、行政担当者、先進国のスーパー、事業者、市民が自覚し、改善するためのツールともなり得るだろう。すでにエシカル消費という言葉が定着しつつあるが、先進国の消費者や事業者がさらに意識する手立てとしてSDGsが有効であると言えよう。

## 7 おわりに

本論の冒頭における注1に述べたように、SDGsを巡っては様々な批判がある。それらの高い視点からの批判も可能ではあるが、策定過程で国連加盟国がすべて参加して議論を重ね到達したアジェンダである。

SDGsは最初に述べたように、「Transforming Our World（我々の世界を変革する）：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が正式な報告書名である。ここで「我々の世界を変革する」とあるが、「誰が」「何を」「どこで」「どのように」変革するのか。具体的に言えば、「私が」「私自身の行動を」「SDGsを考えて」変革する、また、「私たちが」「私たちの所属する組織を」「SDGsを考えて」変革する、というように、主語はあくまでも一人称であるべきである。

経済界がグリーンウォッシュ（環境に配慮しているように見せかけて環境意識の高い消費者に誤解を与える）との批判にさらされる中、今後とも時間をかけて企業はSDGsを重視した取り組みをせざるを得ず、また学校教育の中でも今後さらに教えられ、SDGsに意識の高い世代が登場していく。

一人ひとりの行動、一企業の行動は小さくとも、環境・社会・経済の全体で、こうした取り組みが広がることは必至の状況である。また1980年代から使われ始めた「持続可能な開発」も、定義を巡って議論は続くと考えられるが、すでに40年近く使われ続けており、2030年以降もこうした取り組みは継承され続けるのではないだろうか。今後の動向を見続けて行きたい。

最後に、このテーマで執筆するもとなつた機会を与えて頂いた一般社団法人・たかつき環境市民会議に感謝の意を表したい（注12）。

## 注

- 1) たとえば、「SDGsの用語で本来相容れない「開発」と「持続可能性」を一つにまとめている」「企業が自身のもたらす環境負荷には目を瞑ったまま環境貢献していると宣伝する」「西洋の価値観を押し付けて西欧主導の枠組みで覇権をねらう」「地球環境への取り返しのつかない影響にSDGsは効果がないばかりか抜本的対策を遅らせることになる」などの批判がなされている（文献1）（文献2）。
- 2) 現代の環境問題として、衣料廃棄物問題、食品廃棄物問題、海洋プラスチック問題、地球温暖化問題が取り上げられる。

日本における年間の衣料の廃棄量の総量は50万8,000トンで、一日あたり約1,300トンに上る。総量の内、再資源化されるのは5%程度で、大半は可燃ごみ、不燃ごみとして処理・処分される（文献5）。

食品ロスに関しては日本の食品ロスの総量は2020年には年間約500万トンで、家庭から247万トン、事業者から約275万トンが廃棄される。これは国連世界食糧計画による食糧支援量約420万トンの1.2倍に上るとされる（文献6）。

海洋プラスチック問題では、既に世界の海に存在しているプラごみは合計1億5,000万トンで、年間800万トン（1日あたり10トントラック2,200台分）が新たに流入し、2050年には「海洋プラスチックごみの量が海にいる魚の量を上回る」と予測されている（文献7）。

地球温暖化問題については、日本人一人当たりの二酸化炭素排出量は8.94トン、世界平均では4.79トンで、温暖化は今後早まり、20年以内に1.5度上昇すると予測（IPCC）されている（文献8）。

- 3) これもすでに周知のことだが、SDGsの目標は次の17である。①「貧困」貧困をなくそう、②「飢餓」飢餓をゼロに、③「保健」すべての人に健康と福祉を、④「教育」質の高い教育をみんなに、⑤「ジェンダー」ジェンダー平等を実現しよう、⑥「水・衛生」安全な水とトイレを世界中に、⑦「エネルギー」エネルギーをみんなに、そしてクリーンに、⑧「成長・雇用」働きがいも経済成長も、⑨「イノベーション」産業と技術革新の基盤をつくろう、⑩「不平等」人や国の不平等をなくそう、⑪「都市」住み続けられるまちづくりを、⑫「生産消費」つくる責任、使う責任、⑬「気候変動」気候変動に具体的な対策を、⑭「海洋資源」海の豊かさを守ろう、⑮「陸上資源」陸の豊かさを守ろう、⑯「平和」平和と公正をすべての人に、⑰「実施手段」パートナーシップで目標を達成しよう。これらの下に169のターゲットが書かれ、目標1つに対してほぼ10のターゲットが示されている。
- 4) 文献12の2030アジェンダ・外務省日本語仮訳では、全文で約4万字、目標とターゲットの部分だけでも1万4,000字である。全文を読むのは相当の努力が必要だろう。17色の目標のアイコンを目にすることは多い

が、実際には詳細に内容まで読みこまれることは皆無だろう。

- 5) 北朝鮮が2021年6月に国連に提出したVNRでは、それまで数値が国外にでることがあまりなかった北朝鮮が、実態を反映する数値を公表している。たとえば2018年の食糧生産量は過去10年間で最低であり、自然災害と回復力の弱さ、農業資材の不足、機械化の低さを理由として挙げている。またエネルギー問題は深刻で、電気やガスなどを利用する人口は全国平均で10.3%で、都市部で15.8%、農村部では1.5%で、都市部でも大半が調理や暖房に石炭を使用し、農村部では薪や農業副産物に依存するとしている。このような窮状は毎年生じる自然災害に加えコロナ禍を原因とするが、国連決議に基づく経済制裁や経済封鎖がSDGs達成に悪影響を及ぼすとしている（文献13）（文献14）。
- 6) 詳細なターゲットでみた場合に、「最大の課題」として、「相対的貧困率」、「女性国会議員の数」、「賃金のジェンダーギャップ」、「無償労働に費やす時間のジェンダーギャップ」、「再生可能エネルギーの割合」、「パルマ比率（上位10%の所得層の所得と下位40%の所得の比率）」、「化石燃料の燃焼とセメント生産によるCO<sub>2</sub>排出」、「輸入に伴うCO<sub>2</sub>排出」、「EUR60/t-CO<sub>2</sub>の炭素価格スコア」、「電子廃棄物」、「海の健全性」、「乱獲などによる漁獲量、生物多様性の保全に重要な海域・陸地・淡水の平均保護面積」、「レッドリストに掲載されている種の存続」、「輸出品に伴う海・陸・淡水の生物多様性への脅威」、「ODA（政府開発援助）などの国際譲許的融資」、「金融秘密」があげられる（文献15）（文献16）。
- 7) SDGs未来都市の選定基準は大きくは4項目である。1）将来ビジョン（①地域の実態、②2030年のあるべき姿、③その実現に向けた優先的なゴール、ターゲット）、2）自治体SDGsの推進に資する取り組み（①自治体SDGsに資する取り組み、②情報発信、③普及展開性）、3）推進体制（①各種計画への反映、②行政内部の執行体制、③ステークホルダーとの連携、④自立的好循環の形成へ向けた制度の構築など）4）自治体SDGs取り組み実現可能性、である。

ここでのステークホルダーとは、域内外（住民、企業、金融機関、教

- 育・研究機関、NPO等)、自治体間、国際間などである(文献19)。
- 8) アワードの評価基準は、1) 普遍性(①幅広くロールモデルとなり得る、②国際目標達成に向けた努力、③我が国自身の繁栄を支えるもの)、2) 包摂性(①「誰一人取り残さない」の理念、②多様性の視点、③ジェンダー主流化の視点)、3) 参画型(①脆弱な立場に置かれた人々を対象に含む、②自らが当事者となって主体的に参加、③様々なステークホルダーを巻き込む)、4) 統合性(①経済・社会・環境の相互関連性・相乗効果を重視、②統合的解決の視点、③異なる優先課題を有機的に連動)、5) 透明性と説明責任(①定期的な自己評価、②自社・団体の取り組みを公表、③取り組みの継続的な修正・改善)(文献21)。
- 9) 2019年の世界全体の名目GDP総額は87兆7,346ドルと推計される。また2019年の世界人口は77億4,300万人であった。GDPにして約14%、人口に対して約5%の雇用となる。
- 10) 学習指導要領は10年ごとに改定され、2020年度に小学校、21年度中学校、22年度に高等学校の指導要領が改定された。新学習指導要領では初めて前文が付され、「持続可能な社会の創り手」や「社会にひらかれた教育課程」などのキーワードが取り入れられ、他者との協働によるよりよい社会の創造が強調された。各教科の指導要領内にも「持続可能」というキーワードが、中学校で24個(2008年版4個)、高等学校77個(2009年版17個)と多用されるようになった(文献28)。
- 11) 2030年アジェンダでは、先進国はそのGDPの0.7%をODAとして拠出することを求めているが、OECDの開発援助委員会加盟諸国が提供する政府開発援助の総額は、目標の半分未満にとどまっている(文献29)。
- 12) 本稿は、たかつき環境市民会議・20周年記念講演会、「持続可能な社会に向けて、私たちが今何ができるか」(2022年12月10日、高槻市役所総合センター)をもとにまとめた。

## 文 献

- 1) 池田清彦『SDGsの大嘘』宝島社新書, 2022.5.27, 192p
- 2) 斎藤幸平『人新世の「資本論」』集英社新書, 2020.9.17, 384p

- 3) バナナ大学「バナナの貿易額」  
<https://www.banana.co.jp/basic-knowledge/trade/>（2022.10.15参照）
- 4) 石井正子「おいしいバナナのまずい問題～生産地フィリピンで起こっている人権侵害」『国際人権ひろば』, No.156（2021年3月発行号）
- 5) 織 朱實「衣料廃棄物について考える」国民生活, 2021.4.  
[https://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-202104\\_06.pdf](https://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-202104_06.pdf)（2022.10.20参照）
- 6) 環境省「食品ロスポータルサイト：消費者向け情報」  
<https://www.env.go.jp/recycle/foodloss/general.html#EN1>（2022.10.20参照）
- 7) WWF ジャパン「海洋プラスチック問題について」2018.10.26.  
<https://www.wwf.or.jp/activities/basicinfo/3776.html>（2022.10.20参照）
- 8) GraphToChart「日本の1人当たりのCO2排出量（推移と比較グラフ）」  
<https://graphtochart.com/environment/japan-co2-emissions-metric-tons-per-capita.php>（2022.10.20参照）
- 9) 外務省「地球環境 持続可能な開発（Sustainable Development）」2015.02.04.  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/sogo/kaihatsu.html>（2022.11.01参照）
- 10) 外務省「ミレニアム開発目標（MDGs）とポスト2015年開発アジェンダ」  
[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/13\\_hakusho/mdgs.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/13_hakusho/mdgs.html)（2022.11.01参照）
- 11) United Nations, Transforming Our World: The 2030 Agenda For Sustainable Development (A/RES/70/1),  
<https://sdgs.un.org/sites/default/files/publications/21252030%20Agenda%20for%20Sustainable%20Development%20web.pdf>（2022.09.21参照）
- 12) 「Transforming Our World（我々の世界を変革する）：持続可能な開発のための2030アジェンダ」（2015.9.25、第70回国連総会採択）（外務省仮訳）  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>（2022.09.21参照）
- 13) 西田省二「北朝鮮の一人当たりGDPは世界177位－伏せてきた“国の

- 数字”を金正恩氏が明かしたわけ」Yahooニュース． 2021.09.06  
<https://news.yahoo.co.jp/byline/nishiokashoji/20210906-00256816> (2022.12.05参照)
- 14) Yang Moo-jin, North Korea's VNR Report, The Korea Times, 2021.08.16  
[https://www.koreatimes.co.kr/www/nation/2021/08/790\\_313833.html?fl](https://www.koreatimes.co.kr/www/nation/2021/08/790_313833.html?fl)  
(2022.12.05参照)
- 15) Sachs, Jeffrey D.; Kroll, Christian.; Lafortune, Guillaume.; Fuller, Grayson.; Woelm, Finn. : Sustainable Development Report 2021 The Decade of Action for the Sustainable Development Goal, Cambridge University Press, 2021, 505p
- 16) 小松遙香「SDGs達成度ランキング、日本は18位：「行動の10年」世界は具体的な行動と投資の加速を」サステナブル・ブランド ジャパン． 2021.06.16.  
[https://www.sustainablebrands.jp/article/story/detail/1203005\\_1534.html](https://www.sustainablebrands.jp/article/story/detail/1203005_1534.html)  
(2022.09.21参照)
- 17) 首相官邸「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」  
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/index.html> (2022.10.18参照)
- 18) 外務省「SDGs達成に向けた分野別取組」  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/effort/index.html> (2022.10.28参照)
- 19) 内閣府地方創生推進事務局「2022年度SDGs未来都市選定基準（評価項目と評価・採点方法）」  
[https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/2022sdgs\\_pdf/12\\_sennteikijunn.pdf](https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/2022sdgs_pdf/12_sennteikijunn.pdf) (2022.10.28参照)
- 20) 内閣府「地方創生SDGs・「環境未来都市」構想・広域連携SDGsモデル事業」  
<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/index.html> (2022.10.24参照)
- 21) SDGs推進本部幹事会「令和元年度「ジャパンSDGsアワード」の具体的実施方法について」(2019.06.14)  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000504201.pdf> (2022.10.24参照)

- 
- 22) 外務省「第5回ジャパンSDGsアワード・受賞団体の取組」  
[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/award5\\_00\\_sougouban.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/award5_00_sougouban.pdf)（2022.10.24参照）
- 23) ロイター編集「企業による国際目標達成で12兆ドルの経済価値も＝ダボス調査」2017.01.16.  
<https://jp.reuters.com/article/davos-survey-idJPKBN1500IC>（2022.11.05参照）
- 24) 一般社団法人・日本経済団体連合会「企業行動憲章 実行の手引き（第8版）」2021.12.14.  
<https://www.keidanren.or.jp/policy/cgcb/tebiki8.pdf>（2022.11.05参照）
- 25) ニューラル サステナビリティ研究所「世界と日本のESG投資「GSIR 2020」の統計。世界のESG投資割合は35.9%に伸長」2021.07.15.  
<https://sustainablejapan.jp/2021/07/15/gsir-gsia-2020/64065>（2022.09.05参照）
- 26) Global Sustainable Investment Alliance (GSIA), 2018 Global Sustainable Investment Review, 2018, 26p.  
[http://www.gsi-alliance.org/wp-content/uploads/2019/06/GSIR\\_Review2018F.pdf](http://www.gsi-alliance.org/wp-content/uploads/2019/06/GSIR_Review2018F.pdf)（2022.09.05参照）
- 27) 日本経済団体連合会「Society 5.0 for SDGs（経団連）」  
<https://c-sols.co.jp/society-5-0-for-sdgs/>（2022.09.05参照）
- 28) Drop Inc「SDGsが教育界へ与える影響」  
<https://iina.sdgs.media/school/sdgs>（2022.10.28参照）
- 29) OECD「持続可能な開発目標を2030年までに達成するというOECD諸国の歩みは鈍い」  
<https://www.oecd.org/tokyo/newsroom/oecd-countries-advancing-slowly-on-sustainable-development-targets-by-2030-japanese-version.htm>（2022.10.28参照）